



平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション
 コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺浦 實
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ担当執行役員 (氏名) 芦田 安功 TEL 0797-85-2500
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月10日 配当支払開始予定日 平成27年7月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第2四半期の連結業績（平成26年11月1日～平成27年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	117,732	21.4	9,440	△7.2	11,309	4.8	7,190	△2.7
26年10月期第2四半期	96,974	27.5	10,177	63.9	10,794	27.0	7,391	40.7

(注) 包括利益 27年10月期第2四半期 17,652百万円 (67.6%) 26年10月期第2四半期 10,533百万円 (△44.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第2四半期	189.27	188.89
26年10月期第2四半期	194.54	194.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第2四半期	212,454	150,980	66.2
26年10月期	194,023	134,567	64.6

(参考) 自己資本 27年10月期第2四半期 140,647百万円 26年10月期 125,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	22.00	—	25.00	47.00
27年10月期	—	25.00	—	—	—
27年10月期（予想）	—	—	—	26.50	51.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成27年6月5日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年10月期の連結業績予想（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	236,900	17.6	18,840	1.5	22,100	8.4	15,420	18.1	405.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成27年6月5日）公表いたしました「第2四半期累計期間業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年10月期2Q	38,216,759株	26年10月期	38,216,759株
② 期末自己株式数	27年10月期2Q	224,994株	26年10月期	224,463株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年10月期2Q	37,992,082株	26年10月期2Q	37,993,187株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2【1. 当四半期決算に関する定性的情報】「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国や新興国等一部では成長に鈍化が見られたものの、米国を中心とした先進国が牽引し、全体として緩やかに景気が回復いたしました。日本経済においては、設備投資はおおむね横ばいとなり、個人消費は消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっているなど、景気は緩やかな回復基調が継続いたしました。

自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は前年同期比7.2%減の470万台となりました。海外では、米国の自動車生産台数は前年同期比2.2%増の580万台、中国の自動車生産台数は前年同期比5.1%増の1,269万台となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、日本国内の販売が減少した一方、新規連結による売上増加を受け、売上高は1,177億3千2百万円（前年同期比207億5千8百万円増、21.4%増）となりました。営業利益は、新工場稼働に伴う減価償却費が増加したこと等により、94億4千万円（前年同期比7億3千7百万円減、7.2%減）となりました。経常利益は、為替差益12億1千3百万円等により、113億9百万円（前年同期比5億1千4百万円増、4.8%増）となり、四半期純利益は、71億9千万円（前年同期比2億円減、2.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ184億3千万円増加し、2,124億5千4百万円となりました。主として、投資有価証券が60億6千9百万円、現金及び預金が33億2千8百万円、建物及び構築物（純額）が21億7千3百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ20億1千8百万円増加し、614億7千4百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金が12億8千6百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ164億1千2百万円増加し、1,509億8千万円となりました。主として、利益剰余金が61億9千2百万円、為替換算調整勘定が48億1千2百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成26年12月12日の決算短信で公表しました平成27年10月期（平成26年11月1日～平成27年10月31日）の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成27年6月5日）公表いたしました「第2四半期累計期間業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更等）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が269百万円増加し、利益剰余金が173百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,286	43,614
受取手形及び売掛金	38,192	40,219
電子記録債権	337	553
有価証券	1,335	1,967
商品及び製品	7,026	7,286
仕掛品	1,763	2,107
原材料及び貯蔵品	10,954	11,479
繰延税金資産	1,752	1,784
その他	3,786	3,912
貸倒引当金	△97	△105
流動資産合計	105,337	112,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,263	18,436
機械装置及び運搬具(純額)	13,526	14,729
工具、器具及び備品(純額)	2,092	2,200
土地	7,643	7,901
建設仮勘定	3,608	4,289
有形固定資産合計	43,134	47,558
無形固定資産		
のれん	2,281	1,877
その他	4,986	5,251
無形固定資産合計	7,267	7,129
投資その他の資産		
投資有価証券	35,923	41,992
長期貸付金	64	56
退職給付に係る資産	93	404
繰延税金資産	156	249
その他	2,608	2,855
貸倒引当金	△561	△611
投資その他の資産合計	38,284	44,947
固定資産合計	88,686	99,634
資産合計	194,023	212,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,295	27,581
短期借入金	7,017	6,208
1年内返済予定の長期借入金	688	1,001
未払法人税等	2,320	2,405
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	1,959	1,512
役員賞与引当金	45	22
製品保証引当金	608	576
その他	8,969	9,395
流動負債合計	47,905	48,706
固定負債		
長期借入金	1,207	1,136
繰延税金負債	7,882	9,078
退職給付に係る負債	1,697	1,831
その他	763	721
固定負債合計	11,551	12,768
負債合計	59,456	61,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,105	7,105
利益剰余金	100,838	107,031
自己株式	△312	△313
株主資本合計	113,288	119,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,195	16,559
為替換算調整勘定	124	4,936
退職給付に係る調整累計額	△347	△328
その他の包括利益累計額合計	11,972	21,167
新株予約権	87	117
少数株主持分	9,218	10,215
純資産合計	134,567	150,980
負債純資産合計	194,023	212,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	96,974	117,732
売上原価	79,164	97,883
売上総利益	17,809	19,848
販売費及び一般管理費	7,632	10,408
営業利益	10,177	9,440
営業外収益		
受取利息	155	228
受取配当金	123	132
持分法による投資利益	156	187
為替差益	242	1,213
電力販売収益	33	34
その他	212	340
営業外収益合計	924	2,135
営業外費用		
支払利息	57	126
租税公課	202	17
電力販売費用	35	32
その他	11	90
営業外費用合計	307	266
経常利益	10,794	11,309
特別利益		
固定資産売却益	1,150	3
負ののれん発生益	—	139
健康保険料還付金	—	463
特別利益合計	1,150	606
特別損失		
減損損失	—	12
固定資産除却損	16	80
子会社株式売却損	—	230
その他	0	32
特別損失合計	16	356
税金等調整前四半期純利益	11,928	11,558
法人税、住民税及び事業税	3,240	3,912
法人税等調整額	264	△175
法人税等合計	3,505	3,736
少数株主損益調整前四半期純利益	8,423	7,821
少数株主利益	1,032	631
四半期純利益	7,391	7,190

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,423	7,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△893	4,363
為替換算調整勘定	2,893	5,234
退職給付に係る調整額	—	20
持分法適用会社に対する持分相当額	109	211
その他の包括利益合計	2,109	9,830
四半期包括利益	10,533	17,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,274	16,385
少数株主に係る四半期包括利益	1,258	1,266

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。